貸 借 対 照 表 (平成23年3月31日現在)

(単位:千円)

資 産 の	部		負		債	0	部	
科目	金 額	科			目		金額	
流動資産	6, 286, 274	流	動	負	債		2, 686, 616	
現金及び預金	3, 835, 681	買		掛		金	552, 100	
売 掛 金	1, 107, 203	短	期	借	入	金	475, 000	
未 収 入 金	986, 982	未		払		金	851, 785	
たな卸資産	47, 603	未	扌	4	費	用	87, 545	
前 払 費 用	213, 099	未	払	法人	、税	等	459, 940	
繰 延 税 金 資 産	64, 000	未	払	消	費	税	144, 699	
そ の 他	31, 704	前		受		金	94, 996	
固定資産	828, 380	そ		0)		他	20, 548	
有 形 固 定 資 産	517, 714	固	定	負	債		575, 000	
器具備品	1, 813, 485	長	長 期 借 入 金		575, 000			
建設仮勘定	20, 245	負	值 合計		計	3, 261, 616		
減価償却累計額	△1, 316, 016	純 資		Ā	董	の部		
無形固定資産	242, 233	株 主 資		資	本		3, 853, 039	
電 話 加 入 権	364	資 本			金		100, 000	
ソフトウェア	233, 377	資 本 剰 余		余金	È	3, 159, 677		
ソフトウェア仮勘定	8, 491	その他資本剰余金			金	3, 159, 677		
投資その他の資産	68, 432	利益剰余金		È	593, 361			
長期前払費用	51, 765	その他利益剰余金		593, 361				
敷 金 保 証 金	2, 667	繰越利益		繰越利益剰余金		金	593, 361	
繰 延 税 金 資 産	14, 000	純 資 産 合 詞		計	3, 853, 039			
資 産 合 計	7, 114, 655	負債	及 ひ	純 資	産合	計	7, 114, 655	

⁽注) 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

個別注記表

継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況

該当事項はありません。

1. 重要な会計方針に係る事項

- (1) 資産の評価基準および評価方法
- ① たな卸資産の評価基準および評価方法

個別法による原価法(収益性の低下による簿価切り下げの方法)を採用しております。

- (2) 固定資産の減価償却の方法
- 有形固定資産

• 仕掛品

定率法(ただし建物(附属設備は除く)は定額法) を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物 8~39年 器具備品 4~15年

② 無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内 における利用可能期間 (5年) に基づく定額法を採 用しております。

- (3) 引当金の計上基準
- ① 貸倒引当金

一般債権については、見積繰入率により、貸倒懸 念債権等特定の債権については個別に回収可能性を 勘案し、回収不能見込額を計上しております。

② 賞与引当金

当社は従業員に対して支給する賞与の支払いに充 てるため、期中につきましては支給見込み額に基づ き負担額を賞与引当金に、期末につきましては、未 払金に計上しております。

- (4) 重要な収益および費用の計上基準
- ・システム請負開発契約に係る収益および費用の計上基準

「工事契約に関する会計基準」および「工事契約に関する会計基準の適用指針」を適用し、当該 基準の要件を満たしたプロジェクト

工事進行基準 (プロジェクトの進捗率の見積り は原価比例法)を採用しております。

- (5) その他計算書類作成のための基本となる事項
 - 消費税等の会計処理

消費税および地方消費税の会計処理は税抜方式 によっております。

2. 重要な会計方針の変更に係る注記

該当事項はありません。

3. 貸借対照表に関する注記

(1) 関係会社に対する金銭債権、債務は次のとおりであります。

短期金銭債権 17千円

短期金銭債務 121,781千円

(2) 当社は運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行と当座貸越契約を締結しております。この契約に基づく当事業年度末借入未実行残高は次のとおりであります。

当座貸越極度額 1,700,000千円

借入実行残高

差引 1,700,000千円

4. 損益計算書に関する注記

関係会社との取引高

売上高 44,333千円

仕入高 1,082,138千円

5. 株主資本等変動計算書に関する注記

発行済株式の数に関する事項

株式の種類	設立時株式数(株)	当事業年度増加 株式数(株)	当事業年度減少 株式数(株)	当事業年度末の 株式数 (株)
普通株式	2,000	_	1	2,000

6. 税効果会計に関する注記

繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産(流動)	(千円)
未払事業税	32, 148
未払費用	28, 402
その他	3, 449
繰延税金資産(流動)の純額	64, 000
繰延税金資産 (固定)	
減価償却超過額	13, 904
その他	95
繰延税金資産(固定)の純額	14, 000

7. 関連当事者との取引に関する注記

種類	会社等の 名称又は 氏名			事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合	関連当事者	取引の 内容	取引 金額 (千円)	科目	期末 残高 (千 円)
	株式会社 シンプレ クス・ホ ールディ ングス	東京都中央区	368, 480	純粋持株 会社	直接 100%	経営指導等	事務所使用料の 支 払 ライセンス 使用料の支払	430, 200 419, 116	_	_

8. 1株当たり情報に関する注記

(1) 1株当たり純資産額

1,926,519円70銭

(2) 1株当たり当期純利益

296,680円78銭

9. 重要な後発事象に関する注記

該当事項はありません。